

小規模事業者

経済動向調査報告書

<常陸大宮市>

2025年4月～6月期

常陸大宮市商工会

1. 目的

常陸大宮市内の小規模事業者の景気動向等を分析し、その詳細な実態を把握し、市内小規模事業者に開示することで、経営に活用していただく。

2. 方法

市内の製造業、建設業、小売・卸売業及びサービス業の小規模事業者から計 15 社をサンプルとして選出し、聞き取り調査を行う。

3. 調査事業者

業種 売上規模	製造業	建設業	小売・卸売業	サービス業	合計
~1,000 万円	1 社	0 社	2 社	2 社	5 社
~3,000 万円	1 社	1 社	2 社	1 社	5 社
~1 億円	0 社	1 社	0 社	1 社	2 社
~3 億円	0 社	2 社	1 社	0 社	3 社
合計	2 社	4 社	5 社	4 社	15 社

4. 調査項目

- ① 売上高、販売単価、利用客数、仕入単価、在庫数、採算（経常利益）、従業員、外部人材、資金繰り及び景況感を聴取し、DI 値を業種別・売上規模別に比較。
- ② 設備投資状況の調査。
- ③ 現在認識している問題点・経営課題について業種別・売上規模別を調査。

DI（業況判断指数）

景気局面の判断や、予測と景気転換点の判断に利用される景気動向指標のひとつ。業況下や景況感といった明確に数値化しにくい対象を、比較化することで景況を判定する。

「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたものをパーセンテージで表し、プラスは良好、マイナスは悪化として、その度合いで判定する。

I. DI 分析

表1：2025年4月～6月のDI値（業種別）

	合計	製造業	建設業	小売・卸売業	サービス業
売上高	-26.7%	0.0%	-25.0%	-60.0%	0.0%
販売単価	-6.7%	0.0%	-50.0%	0.0%	25.0%
利用客数	-26.7%	0.0%	-50.0%	-40.0%	0.0%
仕入単価	-60.0%	0.0%	-75.0%	-60.0%	-75.0%
在庫数	0.0%	0.0%	-25.0%	20.0%	0.0%
経常利益	-53.3%	0.0%	-50.0%	-60.0%	-75.0%
従業員	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外部人材	6.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
資金繰り	-26.7%	0.0%	-25.0%	-60.0%	0.0%
景況感	-40.0%	-50.0%	-25.0%	-60.0%	-25.0%

表2：2025年4月～6月のDI値（売上規模別）

	合計	～1千万円	～3千万円	～1億円	～3億円
売上高	-26.7%	-20.0%	-40.0%	0.0%	-33.3%
販売単価	-6.7%	20.0%	-40.0%	0.0%	0.0%
利用客数	-26.7%	20.0%	-60.0%	0.0%	-66.7%
仕入単価	-60.0%	-60.0%	-60.0%	-100.0%	-33.3%
在庫数	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益	-53.3%	-80.0%	-40.0%	-50.0%	-33.3%
従業員	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外部人材	6.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
資金繰り	-26.7%	-40.0%	-40.0%	0.0%	0.0%
景況感	-40.0%	-40.0%	-60.0%	-50.0%	0.0%

- 全体的には、前回（2025年1月～3月）調査と変わらない業況であり、未だ低迷から抜け出せていない様子が窺える。
- 仕入単価の高騰については、さらに厳しい状況になっている。また、それが経常利益の悪化に着実に繋がっている様子も窺える。
- 業種別では、サービス業において経常利益が顕著に低下している。
- また、景況感の悪化も顕著である。建設業を除く、全業種で悪化している。
- 売上規模別では、1千万円以下の小規模企業の業況の悪化が目立つ。前回回復基調だったにもかかわらず、再び悪化している。特に、経常利益の悪化が顕著であり、その影響もあり資金繰りも悪化している様子が窺える。

II. 課題意識調査

図1 2025年4月～6月の課題意識（業種別）

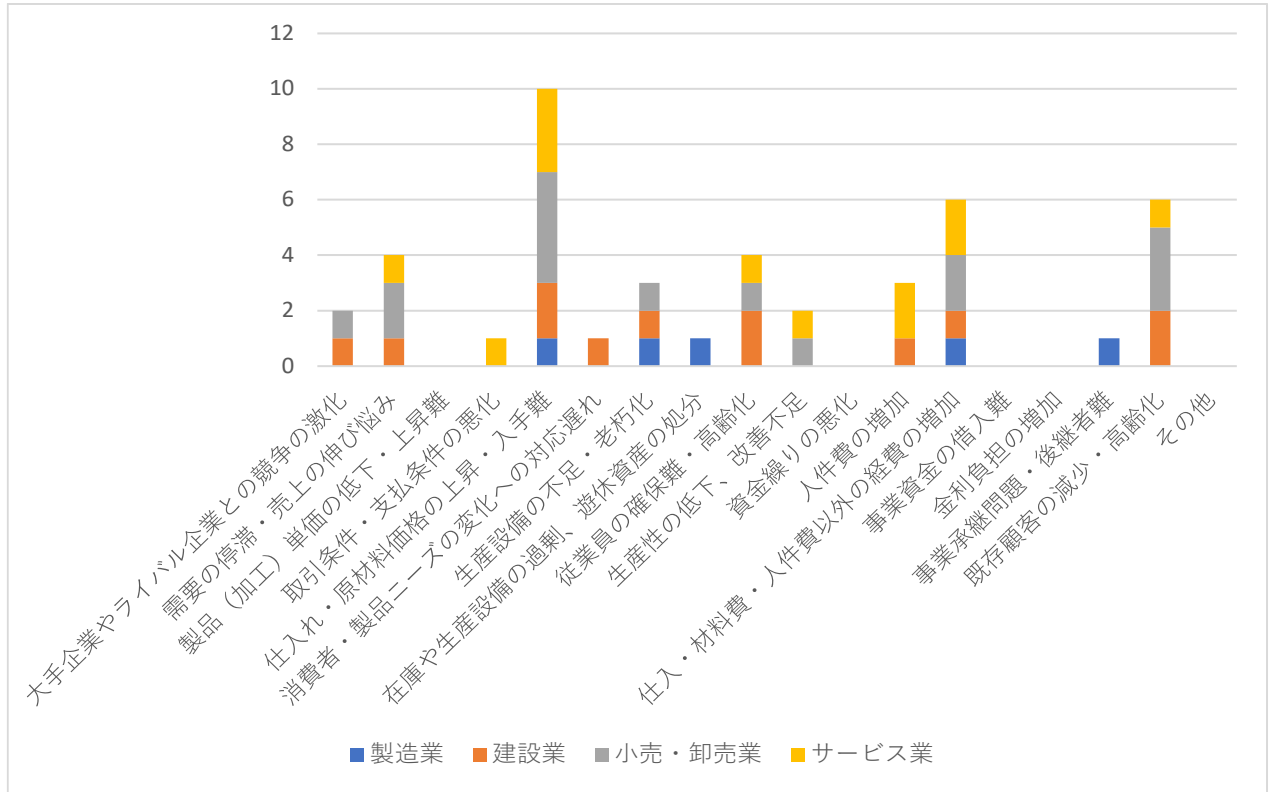
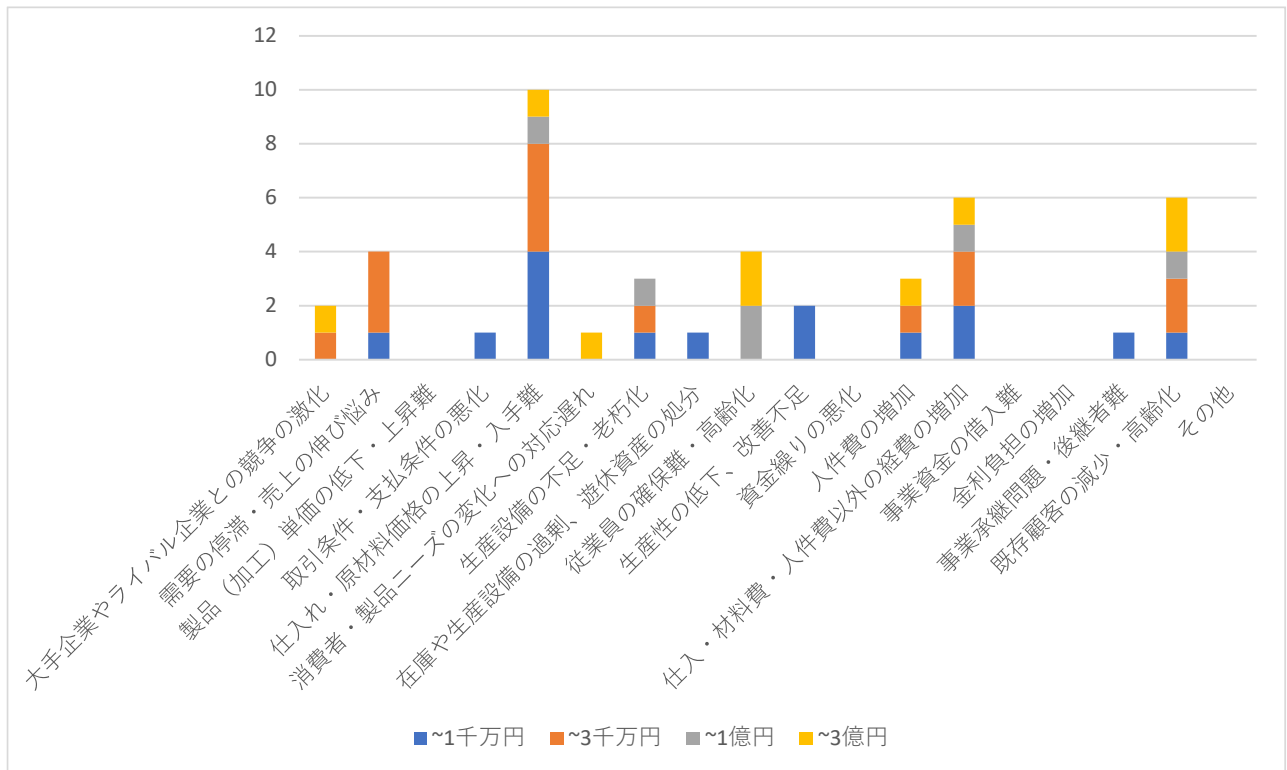


図2 2025年4月～6月の課題意識（売上規模別）



- 仕入れ・原材料価格の上昇・入手難を問題視している企業がさらに増えた。DI 値分析からも価格高騰が留まることを知らない様子が窺える。
- 需要の停滞・売上の伸び悩み、既存顧客の減少・老齢化の問題は、前回顕著だった建設業及び小売・卸売業において減少しているようだ。
- 一方で、建設業では生産設備の不足・老朽化や従業員の確保難・高齢化を問題視する企業が増えており、需要が戻ったことで体制不足が露見したとの見方ができる。そのため、建設業においては、DI 値分析では売上高が低迷しているが、人員と設備等の体制充実が実現できれば、今後は売上高が改善することも期待できる。
- 今回、人件費の増加及びその他の経費の増加を問題視する企業が顕著に増えている。仕入価格に加え、その他の経費増によりさらに収益が圧迫されている様子が窺え、DI 値で確認できた経常利益の著しい低下の背景が明らかになった。
- 特に、サービス業において、人件費の増加が顕著に増えており、これが労働集約的な傾向が高いサービス業の収益性を著しく低下させたものと考えられる。
- 従業員の確保難・老齢化については、比較的売上規模の大きい企業で問題視されている。

Ⅲ. 設備投資の状況

- 2025 年 4 月～6 月にかけて設備投資した企業は、15 件中 2 件である。少し投資の気運が高まってきている様子が窺える。
- 内容は、OA 機器及び冷房機器である。

以上